

- 足もとで米国株に対する日本株のパフォーマンスが悪化。米ドル安は新興国株の一角に対してプラスに働く一方、円高を通じて日本株にはマイナスに働いていると考えられる。
- 足もとの日本株は米国主要株価指数よりも、米半導体関連株の動きと似ているように思われる。半導体市況持ち直しの兆しのなか、日本株の動向をみるうえで、米半導体関連株の動向が注目される。

## 20日の米国市場は金利低下、株高、米ドル安に

20日の米国市場では、前日に発表された米連邦公開市場委員会（FOMC）声明を受けて利下げ期待が一層高まったことから、10年国債利回りがおよそ2年7カ月ぶりに一時1.9%台まで低下しました。

また、主要株価指数の1つであるS&P500種指数は過去最高値をおよそ1カ月半ぶりに更新したほか、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は昨年10月に付けた過去最高値へあと75ドルまでに迫る動きとなりました。

一方、外国為替市場では、米金利低下を受けて米ドル/円が1米ドル=107円30銭台と、およそ1年2カ月ぶりの円高米ドル安水準となりました。

## 円高による米国株に対する日本株の出遅れ感も

足もとで米国株の上昇に対する日本株の出遅れ感が目立ちます。

NYダウに対する日経平均株価の動きを表す相対指数を算出してみると、過去4年間は相対指数が低下傾向をたどっており、NYダウと比較して日経平均株価のパフォーマンスが悪化していることが分かります。

19日にはブラジルの主要株価指数が過去最高値を更新するなど米ドル安は新興国株の一角に対してプラスに働く一方、円高を通じて日本株にはマイナスに働いていると考えられます。

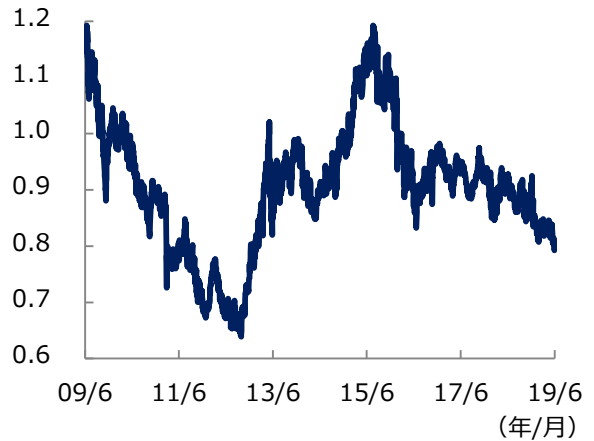
## 日本株をみるうえで米半導体関連株に注目

足もとの日経平均株価は米国主要株価指数よりも、むしろ米半導体関連株の動きと似ているように思われます。

中国の大手通信企業に対する米政府の制裁措置が強化され米中貿易摩擦が拡大するとの懸念が強まるなか、フィラデルフィア半導体株指数（SOX）は大幅に下落し、6月以降の戻りは限定的にとどまっています。日本の景気動向や企業業績も米中関係悪化が一部に影響すると予想される点で同じといえます。

20日に発表された5月の北米半導体製造装置の出荷額が2カ月連続で前月比増加するなど半導体市況に持ち直しの兆しがうかがえるなか、日本株の動向をみるうえで、米半導体関連株の動向が注目されます。

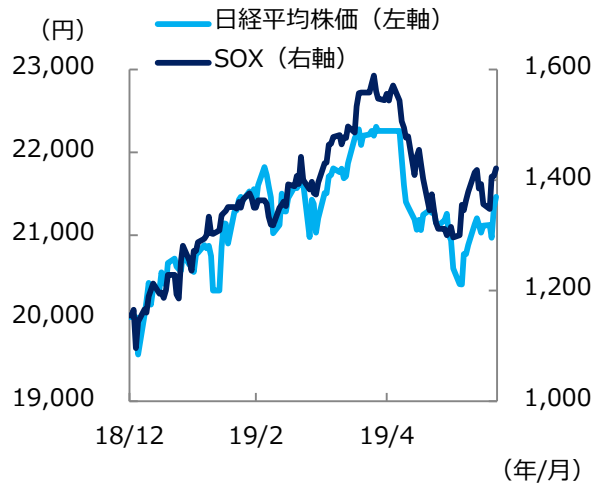
## 日米株価相対指数\*の推移



\* 日経平均株価 ÷ NYダウ

※期間：2009年6月19日～2019年6月20日（日次）

## 日経平均株価と米半導体株の推移



※期間：2018年12月31日～2019年6月20日（日次）

米半導体株はフィラデルフィア半導体株指数

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 【指数の著作権等】

- S&P500種指数およびダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数およびダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。